

創業者の現状と支援方法の調査・研究

1. 本調査・研究の概要

創業者の現状と支援方法の調査・研究と題して、新潟県内において創業相談窓口を訪れた人を対象に、その属性、相談内容、実際に創業したかどうか、相談相手、創業資金などについてアンケート調査を実施した。また、あわせて支部会員に対して、創業支援実態に関するアンケート調査を実施した。調査研究委員会ではアンケート結果を分析し、得られた結論をもとに関係者に向けた提言にまとめた。

2. 創業予定者・創業者の実態

アンケートは実際に創業した人、創業検討中の人、創業をやめた人に分けて行った。アンケート集計により、創業予定者の実態が明らかになった。

創業予定者は、中高年の男性が多く、その目的としては自己実現とする割合が高い。相談窓口において相談した内容は「許認可」「事業計画」「資金調達」などの割合が高く、日々の業務ではなく経営に関する事項が多い。ところが実際に創業したあとの悩みとしては圧倒的に「営業」が多くなっている。悩みの相談相手としては友人や家族などが多く、次いで税理士があがるが、中小企業診断士への相談はあまり多くない。

創業において金融機関から資金調達した人の割合は低く、70%近くの人が自己資金のみで創業している。ある程度資金準備をしてから創業していることがわかる。

創業を検討中の人の悩みは多岐に渡り、さまざまな心配で創業に踏み切れないと捉えることもできる。これに関連して、相談相手が特にいないという結果も見られる。

創業をやめた人の「創業をやめた理由」も同様に回答が散らばっているが、人材、資金、設備などの経営資源を確保できなかったという理由が3分の1を占めている。

創業支援に関する質問では、客観的なアドバイスが役に立ったという回答が得られた。また、創業後においてもフォローしてくれる体制を望む声が見られた。一方、支援制度としては、資金調達に関する意見が多かった。

3. 中小企業診断士による創業支援の実態

支部会員に対する創業支援の実態に関するアンケート調査では、それぞれ意見があるものの、60%以上の会員が創業支援に対して意欲を示しており、関心の高さが窺えた。

4. 提言

創業の主体は創業者本人であるが、そこには支援者や行政が関与してくる。そのため、創業者、行政および支援機関への提言を行い、中小企業診断士としての役割を考察した。

創業者へは、創業前において営業に関してより多くの検討・考察をすべきである旨の提言を行った。また、過去の事例の学習や中小企業診断士への相談などで幅広い知識を活用すべきである旨の提言を行った。

行政へは、既存制度が周知されていないことを指摘し、実際に創業した人の意見から、単に開業までを支援するのではなく、事業を創り上げる、真の意味での創業を支援すべき旨を提言した。

これらを踏まえ、創業予定者と行政の間で必要な情報提供や支援を行っていくことが、中小企業診断士の使命であるとした。